



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 2812 URL <https://www.yskf.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,119	△15.3	599	△13.7	652	△9.9	757	202.8
2021年3月期	14,312	△4.1	695	△15.6	724	△18.3	250	△21.0

(注) 包括利益 2022年3月期 231百万円(△57.7%) 2021年3月期 545百万円(226.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	63.77	—	3.9	2.9	4.9
2021年3月期	20.47	—	1.3	3.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,978	19,334	88.0	1,628.26
2021年3月期	22,438	19,384	86.4	1,633.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,334百万円 2021年3月期 19,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,200	△85	△491	7,184
2021年3月期	980	△224	△707	6,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	289	117.2	1.5
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	285	37.6	1.5
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		59.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	3.3	240	△22.0	280	△17.8	180	△68.6	15.15
通 期	12,500	3.1	650	8.4	730	11.8	480	△36.6	40.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,056,198株	2021年3月期	13,056,198株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,181,918株	2021年3月期	1,185,867株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,872,882株	2021年3月期	12,210,005株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,820	△3.3	573	△18.3	631	△14.3	749	185.5
2021年3月期	10,151	△7.3	702	△7.3	736	△10.6	262	△4.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	63.15		—					
2021年3月期	21.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	21,631		19,197		88.8		1,616.75	
2021年3月期	22,005		19,255		87.5		1,622.17	

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,197百万円 2021年3月期 19,255百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は2022年5月23日に機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要につきましては、同日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症に対してマスク装着やソーシャルディスタンスの確保に加え、3回目のワクチン接種が進むとともに小児向けの接種も始まっており、感染対策が進んでいます。その結果、わが国経済は感染力の強いオミクロン株の流行は見られるものの、経済社会活動が正常化に向かっていきます。しかしながら、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、欧米金融当局が金融政策を変更し円安が進んでいるほか、原材料価格やエネルギー価格が上昇しており、景気の下振れリスクに注意を要する状況となっています。

食品業界においては、内食向けの加工食品は在宅勤務による需要の高まりや外食店舗の営業時間短縮等による内食へのシフトにより、新型コロナウイルス感染症蔓延前の2019年と比較すると、冷凍調理食品が30%以上増加する(2022年2月家計調査)など引き続き堅調に推移しています。一方で、外食については2022年1月にオミクロン株の感染拡大によるまん延防止等重点措置が発出され、再び外食店舗が営業時間短縮や休業といった状況に追い込まれており、消費が低迷しております。前述の通り、原材料、エネルギー価格の上昇が各社の利益を圧迫している状況があり、景気の先行きはいまだ不透明な状況が続いています。

このような環境のなか、当社グループでは、中期経営計画「Create Next YSK」の最終年度にあたり、「顧客に支持される食品メーカーへ」を経営ビジョンとした取り組みを進めてきました。

具体的には、i. 顧客の信頼回復、ii. 品質保証体制の抜本的見直し、iii. 差別化とフィールド拡大による成長、iv. 海外事業のステージアップに向けた体制作り、v. 新規事業育成に向けた体制作り、の5つの基本戦略を推進してきました。海外事業については、海外事業本部内に海外事業推進部を新設し、ASEAN地域の需要を取り込むための拠点設立に向けた動きを進めてきました。また、2019年11月18日付で公表した不正表示問題に関する再発防止策の1つである原料管理に係るシステムは掛川工場で先行導入・運用開始し、2022年3月に焼津、大東各工場でも導入を完了しました。当該システムを含む再発防止策は各種施策の有効性を常に確認するとともに、継続的に見直しを行うことにより、安全・安心な製品の安定供給を継続し、顧客の信頼回復に取り組んできました。その他、更なる“食の安全・安心”に向けた活動を進め、掛川工場以外の工場においても食品安全システム認証「FSSC22000」を取得すべく取り組みを進め、焼津および大東の各工場については2022年4月に認証を取得しました。残る団地工場についても近日中に認証が取得できる見込です。人・組織機能の強化においては、人事制度の改定と定着を図ると共に生産年齢人口の減少やワークライフバランスの推進等への対応として、教育・研修の充実やIoTやロボット化の活用による生産性向上に向けた取り組みを進めています。

連結売上高につきましては、長引くコロナ禍の影響により営業活動への制限が続くなか、顧客ニーズに合わせた製品案内やWebを活用した商談等に取り組んだものの調味料セグメントの売上高が減少し、収益認識会計基準等適用の直接的な影響のほか当該基準等適用導入を踏まえた一部取引先との契約の変更による間接的な影響もあり、121億19百万円(前年同期比21億93百万円、15.3%減)となりました。なお、収益認識会計基準等適用の直接的・間接的影響を除くと実質的には若干の減少(同1億78百万円、1.4%減)であります。利益面につきましては販売費及び一般管理費の削減に努めたものの売上高の減少や原材料価格、燃料・動力費等の上昇並びに新型コロナウイルス感染症第6波の影響等により、特に当第4四半期連結会計期間における利益が伸び悩み、連結営業利益は5億99百万円(同95百万円、13.7%減)となりました。また、連結経常利益は、6億52百万円(同71百万円、9.9%減)となったほか、投資有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益4億77百万円を特別利益に計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は7億57百万円(同5億7百万円、202.8%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

また、水産物セグメントで、当社の子会社であるマルミフーズ株式会社が行っているOEM加工において、一部取引先との契約の変更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、当該取引先との2021年4月1日以降の取引は、加工代相当額のみを収益として計上しています。

(参考：連結売上高 前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第4四半期	前年同期差	前年同期差
調整前 売上高	14,312	12,119	△2,193	△15.3%
収益認識会計基準等適用の直接的・間接的な影響額	△1,932	+81	+2,014	—
調整後 売上高	12,379	12,200	△178	△1.4%

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。長引くコロナ禍の影響により営業活動が制限されるなか、顧客ニーズに合致した製品案内やWebを活用した商談等に取り組んだものの、外食向け調味料販売の減少を主因として液体調味料、粉体調味料の売上高が減少しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、64億29百万円（前年同期比3億73百万円、5.5%減）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの売上構成の変化や売上高減少に伴う採算性の悪化、原材料価格、燃料・動力費等の上昇により4億84百万円（同88百万円、15.4%減）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。機能食品は主力商品の苦戦が続いており売上高が減少しましたが、機能性食品素材は注力素材のアンセリンが堅調に推移し売上高が増加しました。その結果、機能食品セグメントの売上高は、27億50百万円（同34百万円、1.3%増）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの売上構成の変化により、6億71百万円（同11百万円、1.7%減）となりました。

(水産物)

水産物は、冷凍鮪・冷凍鯉の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。長引くコロナ禍にあつて、販売関係は、需要が低迷するなか、原料高に伴う製品価格の改訂やコンテナ原料販売、海外販売にも注力し売上増強を図りました。しかしながら、収益認識会計基準等の適用を踏まえた一部取引先との契約の変更に伴う影響により、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。その結果、水産物セグメントの売上高は、19億9百万円（同18億31百万円、49.0%減）となりました。セグメント利益は、加工業務の内製化を推し進めたほか、尾切選別の強化、製品価格の見直し、運賃・倉敷料等の販売経費の削減等により、44百万円（前期同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。その他商品の販売が減少し、その他セグメントの売上高は、10億29百万円（同23百万円、2.2%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少により33百万円（同3百万円、10.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の総額は、前期比4億59百万円減少し、219億78百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が1億31百万円、商品及び製品が1億11百万円減少した一方、現金及び預金が6億23百万円増加したこと等により2億31百万円増加し、148億54百万円となりました。

固定資産は、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が38百万円減少したほか、保有株式の時価が下落したほか投資有価証券の一部売却等により投資有価証券が6億40百万円減少したこと等により6億91百万円減少し、71億23百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が3億58百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2億43百万円、短期借入金が2億円、その他が1億47百万円減少したこと等により1億79百万円減少し、23億75百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が2億45百万円減少したこと等により2億29百万円減少し、2億68百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が4億71百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が5億26百万円減少したことにより50百万円減少し、193億34百万円となりました。

この結果、自己資本比率は88.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は71億84百万円となり、前連結会計年度末比6億23百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は12億円（前年同期比2億19百万円増）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益11億31百万円、減価償却費4億15百万円、棚卸資産の減少額2億10百万円、売上債権の減少額1億31百万円等の増加要因に対し、投資有価証券売却益4億77百万円、仕入債務の減少額2億43百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は85百万円（同1億39百万円増）となりました。この

内訳の主なものは、投資有価証券の売却による収入5億79百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出3億74百万円、投資有価証券の取得による支出2億27百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は4億91百万円(同2億16百万円増)となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額2億85百万円、短期借入金の減少額2億円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	85.9	85.9	87.6	86.4	88.0
時価ベースの自己資本比率(%)	67.6	59.6	52.7	53.1	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	54.5	99.1	46.1	71.4	41.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	739	242	728	496	293

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、控除する自己株式数については、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を含めております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は新3カ年中期経営計画(2022年4月～2025年3月)をスタートしました。本計画では、新経営ビジョン「価値創造の加速」のもと、2025年3月期(最終年度)の連結売上高145億円、連結経常利益8.5億円、ROE5.0%以上の達成を目指します。また、当社では「資本効率の追求」を重要な経営課題と捉え、2022年5月9日の取締役会において、キャッシュアロケーションとして3カ年を通じて人財・設備への投資：35億円、株主還元：20億円、新規事業分野への投資：5億円を実施することなどで企業価値の向上を図っていくことを決議いたしました。

本計画は4つの基本戦略(1)安全・安心の向上、(2)国内事業(調味料、機能性)の強化、(3)海外展開の加速、(4)新たな事業分野創出から成っており、各戦略へ経営資源を投入してまいります。また、当社では無形資産の強化が企業価値向上に繋がると考えており、「サステナブルな体制づくり」「多様性のある働き方の実現」等を通じて社会課題の解決と企業価値向上を両立いたします。なお、本計画の具体的な内容につきましては、2022年5月23日に開催する決算説明会にてその詳細を説明いたします。

本計画の初年度である2023年3月期におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻による物流やエネルギー価格への上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、前中期経営計画に引き続き顧客の信頼回復に努めながら、教育研修の充実による人的投資の強化や工場への自動化設備の導入に加え、間接部門においてもDXを活用した生産性向上に取り組んでいきます。また、多様な人材の確保や環境負荷の低減など、サステナブルな体制構築を中心にコーポレートガバナンス・コードを踏まえた取り組みも進めていきます。さらに、Webを活用した営業スタイルの確立など各部署のミッションに沿ってビジネスモデルを強化するとともに、知財戦略に基づいた機能食品の新規データ取得や新規領域への進出など新しい取り組みに対して積極的に投資を行い、業績向上を図ってまいります。

こうした状況を踏まえ、連結売上高につきましては、125億円（前年同期比3.1%増）、連結営業利益6億50百万円（同8.4%増）、連結経常利益7億30百万円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円（同36.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,146,780	9,770,142
受取手形及び売掛金	2,941,531	2,810,311
商品及び製品	951,442	840,351
仕掛品	94,699	77,513
原材料及び貯蔵品	1,404,327	1,319,659
その他	84,824	37,700
貸倒引当金	△900	△1,000
流動資産合計	14,622,707	14,854,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,557,665	1,481,184
機械装置及び運搬具(純額)	746,485	756,155
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	10,123	23,325
その他(純額)	73,151	88,758
有形固定資産合計	4,990,602	4,952,601
無形固定資産		
投資その他の資産	121,505	96,441
投資有価証券	2,296,078	1,655,551
退職給付に係る資産	223,218	231,627
繰延税金資産	11,038	12,373
その他	177,633	179,624
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,703,647	2,074,856
固定資産合計	7,815,756	7,123,899
資産合計	22,438,463	21,978,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,944	775,538
短期借入金	700,000	500,000
リース債務	2,551	6,808
未払法人税等	31,639	390,061
未払消費税等	16,591	63,374
賞与引当金	132,750	134,109
その他	652,755	505,351
流動負債合計	2,555,233	2,375,243
固定負債		
リース債務	8,577	18,849
繰延税金負債	433,923	188,302
退職給付に係る負債	29,156	29,994
役員株式給付引当金	26,695	31,746
固定負債合計	498,352	268,892
負債合計	3,053,586	2,644,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,856	3,422,856
利益剰余金	12,556,861	13,028,170
自己株式	△1,182,788	△1,178,423
株主資本合計	18,414,572	18,890,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970,304	444,196
その他の包括利益累計額合計	970,304	444,196
純資産合計	19,384,876	19,334,442
負債純資産合計	22,438,463	21,978,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,312,360	12,119,110
売上原価	11,114,270	9,096,133
売上総利益	3,198,089	3,022,977
販売費及び一般管理費	2,503,005	2,423,363
営業利益	695,084	599,613
営業外収益		
受取利息	1,067	842
受取配当金	37,874	38,781
受取賃貸料	17,572	17,671
補助金収入	18,306	11,355
その他	24,530	25,687
営業外収益合計	99,351	94,337
営業外費用		
支払利息	1,961	3,935
投資事業組合運用損	—	9,658
損害賠償金	16,371	669
減価償却費	26,303	7,964
その他	25,637	19,022
営業外費用合計	70,272	41,250
経常利益	724,162	652,700
特別利益		
固定資産売却益	1,374	2,131
投資有価証券売却益	48	477,324
保険収益	6,232	16,017
特別利益合計	7,655	495,472
特別損失		
固定資産除却損	66,686	4,110
投資有価証券売却損	—	0
災害損失	3,268	12,560
減損損失	241,428	—
品質関連損失	47,377	—
特別損失合計	358,760	16,671
税金等調整前当期純利益	373,057	1,131,501
法人税、住民税及び事業税	80,002	391,887
法人税等調整額	43,025	△17,602
法人税等合計	123,027	374,285
当期純利益	250,030	757,216
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	250,030	757,216

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	250,030	757,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,880	△526,108
その他の包括利益合計	295,880	△526,108
包括利益	545,910	231,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	545,910	231,108
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,422,547	12,601,882	△783,151	18,858,920	674,424	674,424	19,533,345
当期変動額								
剰余金の配当			△295,051		△295,051			△295,051
親会社株主に帰属する当期純利益			250,030		250,030			250,030
自己株式の取得				△433,305	△433,305			△433,305
自己株式の処分		309		33,667	33,977			33,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						295,880	295,880	295,880
当期変動額合計	—	309	△45,020	△399,637	△444,348	295,880	295,880	△148,468
当期末残高	3,617,642	3,422,856	12,556,861	△1,182,788	18,414,572	970,304	970,304	19,384,876

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,422,856	12,556,861	△1,182,788	18,414,572	970,304	970,304	19,384,876
当期変動額								
剰余金の配当			△285,907		△285,907			△285,907
親会社株主に帰属する当期純利益			757,216		757,216			757,216
自己株式の取得				△203	△203			△203
自己株式の処分				4,568	4,568			4,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△526,108	△526,108	△526,108
当期変動額合計	—	—	471,308	4,365	475,674	△526,108	△526,108	△50,433
当期末残高	3,617,642	3,422,856	13,028,170	△1,178,423	18,890,246	444,196	444,196	19,334,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	373,057	1,131,501
減価償却費	406,500	415,963
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△30,103	△7,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,893	1,358
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△610	5,051
受取利息及び受取配当金	△38,942	△39,624
支払利息	1,961	3,935
為替差損益 (△は益)	216	44
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	9,658
有形固定資産除却損	66,686	4,110
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,374	△2,131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	△477,323
減損損失	241,428	—
補助金収入	△17,835	△11,355
保険収益	△6,232	△16,017
品質関連損失	25,060	—
売上債権の増減額 (△は増加)	173,030	131,220
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104,973	210,051
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,665	42,972
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	3,974	△2,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,556	△243,406
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,559	37,374
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,935	△19,865
その他	7,165	1,001
小計	1,066,027	1,174,906
利息及び配当金の受取額	38,942	39,624
利息の支払額	△1,975	△4,093
法人税等の支払額	△110,544	△51,443
法人税等の還付額	4,982	14,685
補助金の受取額	17,835	11,355
保険金の受取額	6,232	16,017
品質関連損失の支払額	△40,834	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,665	1,200,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,754,000	△2,754,000
定期預金の払戻による収入	1,754,000	2,754,000
有形固定資産の取得による支出	△155,757	△374,812
有形固定資産の除却による支出	△40,569	△24,539
有形固定資産の売却による収入	1,000	3,824
無形固定資産の取得による支出	△28,429	△45,180
投資有価証券の取得による支出	△3,454	△227,528
投資有価証券の売却による収入	58	579,212
出資金売却による収入	2,423	3,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,729	△85,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
自己株式の取得による支出	△410,195	△203
配当金の支払額	△295,191	△285,248
リース債務の返済による支出	△2,402	△5,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707,789	△491,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,930	623,362
現金及び現金同等物の期首残高	6,512,849	6,560,780
現金及び現金同等物の期末残高	6,560,780	7,184,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首からは金融取引として棚卸資産を引続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末残高について金融負債を認識する方法に変更しております。また、有償受給取引については、従来は有償支給元への売戻時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、当連結会計年度の期首からは加工代相当額のみを純額で収益とし、当社に残存する支給品の期末残高については金融資産を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、従前の会計処理と比較して当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ81,446千円減少しております。

また、棚卸資産は2,894千円減少し、流動資産のその他は10,471千円、流動負債のその他は7,577千円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社の子会社であるマルミフーズ株式会社が行っているOEM加工において、一部取引先との契約の変更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、当該取引先との2021年4月1日以降の取引は、加工代相当額のみを収益として計上しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各種報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品等の製造・販売業務を営んでおり、製品・サービス別のセグメントである「調味料」、「機能食品」及び「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス・各種オイル・各種スープ、各種粉体調味料、各種具材・惣菜、風味調味料、各種低塩調味料、調味料類受託加工各種、わさび類他香辛料等を生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、テアフラビン、各種機能食品受託加工等を生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,802,254	2,715,284	3,741,283	13,258,823	1,053,536	14,312,360	—	14,312,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17,571	17,571	—	17,571	△17,571	—
計	6,802,254	2,715,284	3,758,855	13,276,394	1,053,536	14,329,931	△17,571	14,312,360
セグメント利益 又は損失(△)	572,756	683,352	△615	1,255,492	37,559	1,293,051	△597,967	695,084
セグメント資産	6,181,775	1,882,847	1,098,598	9,163,220	1,313,685	10,476,906	11,961,557	22,438,463
その他の項目								
減価償却費	264,843	67,426	25,872	358,142	4,596	362,739	43,761	406,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,302	61,585	11,031	300,919	10,771	311,691	16,912	328,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△597,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,961,557千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。

(3) 減価償却費の調整額43,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,429,152	2,750,128	1,909,854	11,089,135	1,029,975	12,119,110	—	12,119,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,896	—	16,171	26,068	—	26,068	△26,068	—
計	6,439,049	2,750,128	1,926,025	11,115,203	1,029,975	12,145,179	△26,068	12,119,110
セグメント利益	484,730	671,878	44,635	1,201,244	33,565	1,234,809	△635,195	599,613
セグメント資産	6,699,566	1,982,692	986,107	9,668,366	343,962	10,012,329	11,966,249	21,978,578
その他の項目								
減価償却費	278,093	65,950	23,499	367,543	4,155	371,699	44,264	415,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	245,692	58,875	25,920	330,489	5,926	336,415	18,879	355,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△635,195千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,966,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。
- (3) 減価償却費の調整額44,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

5. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「調味料」の売上高は59,454千円減少し、「機能食品」の売上高は21,991千円減少しましたが、当該セグメント利益に与える影響はありません。

6. 追加情報に記載のとおり、「水産物」で当社の子会社であるマルミフーズ株式会社が行っているOEM加工において、一部取引先との契約の變更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、当該取引先との2021年4月1日以降の取引は、加工代相当額のみを収益として計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,633円05銭	1,628円26銭

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	20円47銭	63円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	250,030	757,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	250,030	757,216
期中平均株式数(株)	12,210,005	11,872,882

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度42,543株、当連結会計年度38,384株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度30,723株、当連結会計年度39,883株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 185,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.55%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 200百万円(上限)
- (4) 取得期間 : 2022年5月10日～2022年6月30日
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付